



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東  
 コード番号 9902 URL <https://www.nichiden.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福家 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 寒川 睦志 TEL 06-7637-7000  
 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	131,609	6.2	6,287	14.3	6,756	11.1	4,967	17.0
2022年3月期	123,964	20.6	5,502	39.5	6,082	45.6	4,245	49.4

（注）包括利益 2023年3月期 5,052百万円（18.9%） 2022年3月期 4,249百万円（△15.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	158.19	—	5.9	5.6	4.8
2022年3月期	135.20	—	5.2	5.2	4.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	122,806	86,319	70.3	2,748.72
2022年3月期	120,560	83,307	69.1	2,652.83

（参考）自己資本 2023年3月期 86,319百万円 2022年3月期 83,307百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,116	46	△2,491	15,368
2022年3月期	3,068	△3,770	△1,715	15,652

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	2,041	48.1	2.5
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	2,041	41.1	2.4
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	65.00	65.00		47.5	

（注）1. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 10円00銭

2. 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、60円から65円に変更しております。

詳細については、本日（2023年5月9日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	△0.6	2,600	△16.8	2,900	△17.6	2,000	△17.3	63.69
通期	132,000	0.3	5,600	△10.9	6,200	△8.2	4,300	△13.4	136.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	31,886,000株	2022年3月期	31,886,000株
2023年3月期	482,542株	2022年3月期	482,542株
2023年3月期	31,403,458株	2022年3月期	31,403,469株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	126,201	5.3	5,805	11.7	6,247	8.7	4,635	15.3
2022年3月期	119,819	20.4	5,199	34.5	5,744	40.6	4,020	44.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	147.61	—
2022年3月期	128.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	120,392		84,934		70.5		2,704.62	
2022年3月期	118,658		82,301		69.4		2,620.78	

(参考) 自己資本 2023年3月期 84,934百万円 2022年3月期 82,301百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
4. その他.....	11
役員の異動.....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外景気減速の影響を受け、輸出は厳しさを増してきましたが、賃上げや価格転嫁の進展、インバウンドの回復等が追い風となり、国内需要を中心に緩やかな回復が見られました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、混乱していた部品調達にも一定の目途が立ち、生産用機械や電気・情報通信機械、自動車の増産に加え、脱炭素化やデジタル化に向けた取り組み等、コロナ後を見据えた投資意欲は旺盛で、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、第3次中期経営計画『New Dedication2023』～新たな貢献へ～の2年目の取り組みを着実に実行することにより、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

具体的には、製造業が抱える課題の解決に向け、当社の強みである物流機能を活かし、部品調達や生産管理の効率化等、積極的な提案活動に取り組みました。また、コロナ禍により見送られていたリアル展示会も各地で開催されるようになり、6月には「FOOMA JAPAN2022：食品製造にかかわる“今すぐの課題”をスッキリ解決」に出展し、10月には「感染対策EXPO」、11月には「国際発酵・醸造食品産業展」等の新たな展示会にも出展いたしました。さらに自社主催展示会も再開し、松山・長岡・岡山等各地での「地域MEKASYS展」、名古屋では新たな切り口となる「カーボンニュートラルソリューション展」を開催し、様々なソリューション提案を行いました。

設備面では、かねてより業務効率化のため改修を行っておりました東大阪ビルの工事が2022年9月に完了し、同月に手狭となっておりました八日市支店を新築移転いたしました。また、2023年1月には小牧営業所の移転を行いました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,316億9百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益62億8千7百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益67億5千6百万円（前年同期比11.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、49億6千7百万円（前年同期比17.0%増）と増収増益となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、精密減速機、伝導用ベルト、クラッチ・ブレーキ等が堅調に推移した結果、売上高571億6千2百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

産業機器分野では、コンベヤ関連機器、システム関連機器が堅調に推移した結果、売上高299億8千3百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

制御機器分野では、サーボモータ、センサー、ロボット関連機器等が堅調に推移した結果、売上高444億6千3百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億4千5百万円増加し、1,228億6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千2百万円増加し、821億7千9百万円となりました。これは、受取手形が6億4千3百万円、売掛金が8億8千3百万円、有価証券が34億6百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が19億9千7百万円、商品及び製品が35億3千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億6千2百万円増加し、406億2千6百万円となりました。これは、建設仮勘定が5億7千5百万円、無形固定資産が5億2百万円減少したものの、建物及び構築物が13億4百万円、投資有価証券が19億9百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円減少し、364億8千6百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円減少し、285億8千2百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少し、79億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が29億2千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億1千1百万円増加し、863億1千9百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し153億6千8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億1千6百万円(前年同期において得られた資金30億6千8百万円)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額が34億9千6百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が72億6百万円、減価償却費が16億4百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4千6百万円(前年同期において使用した資金37億7千万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14億9千6百万円、投資有価証券の取得による支出が20億2千8百万円あったものの、有価証券の償還による収入が20億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が17億2千8百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億9千1百万円(前年同期において使用した資金17億1千5百万円)となりました。これは配当金の支払額が20億3千9百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長きにわたる新型コロナウイルス感染症との戦いにもようやく収束の兆しが見え、国内では様々な制約のもとにあった事業活動も勢いを取り戻してまいりましたが、海外を中心に景気の減速感も漂い始め、先行き不透明な状況となっております。

こうした中で当社グループは、設立70周年を機に制定した当社の存在意義(パーパス)「つくる人・つかう人の想いを繋ぎ、誠実にモノづくりの未来に貢献する」を常に活動の中心に据え、企業価値の向上に努めながら、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,320億円、営業利益56億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,142	15,872
受取手形	5,491	4,847
売掛金	17,902	17,019
契約資産	622	561
電子記録債権	16,274	18,272
有価証券	11,406	8,000
商品及び製品	13,004	16,543
仕掛品	21	8
原材料及び貯蔵品	25	28
その他	618	1,030
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	81,496	82,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,665	11,237
減価償却累計額	△5,395	△5,662
建物及び構築物(純額)	4,270	5,575
機械装置及び運搬具	1,493	1,494
減価償却累計額	△186	△405
機械装置及び運搬具(純額)	1,307	1,088
土地	7,065	7,114
リース資産	7,717	7,739
減価償却累計額	△2,361	△2,799
リース資産(純額)	5,356	4,940
建設仮勘定	695	119
その他	906	908
減価償却累計額	△678	△682
その他(純額)	228	226
有形固定資産合計	18,923	19,064
無形固定資産		
その他	1,060	557
無形固定資産合計	1,060	557
投資その他の資産		
投資有価証券	17,620	19,529
長期貸付金	29	29
繰延税金資産	26	29
その他	1,404	1,414
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,079	21,003
固定資産合計	39,063	40,626
資産合計	120,560	122,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,176	11,803
電子記録債務	12,265	12,980
リース債務	437	344
未払法人税等	1,395	1,452
契約負債	385	312
賞与引当金	514	596
その他	1,798	1,092
流動負債合計	28,974	28,582
固定負債		
リース債務	5,312	4,989
繰延税金負債	2,096	2,054
退職給付に係る負債	84	79
その他	784	781
固定負債合計	8,277	7,904
負債合計	37,252	36,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	65,533	68,460
自己株式	△672	△672
株主資本合計	77,512	80,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,682	5,721
為替換算調整勘定	112	158
その他の包括利益累計額合計	5,795	5,880
純資産合計	83,307	86,319
負債純資産合計	120,560	122,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	123,964	131,609
売上原価	105,966	112,042
売上総利益	17,998	19,567
販売費及び一般管理費	12,495	13,280
営業利益	5,502	6,287
営業外収益		
受取配当金	173	224
仕入割引	347	358
為替差益	119	70
その他	149	141
営業外収益合計	790	794
営業外費用		
支払利息	178	168
固定資産処分損	9	136
その他	22	19
営業外費用合計	210	324
経常利益	6,082	6,756
特別利益		
投資有価証券売却益	—	449
特別利益合計	—	449
税金等調整前当期純利益	6,082	7,206
法人税、住民税及び事業税	1,918	2,303
法人税等調整額	△81	△64
法人税等合計	1,837	2,238
当期純利益	4,245	4,967
親会社株主に帰属する当期純利益	4,245	4,967



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,245	4,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	38
為替換算調整勘定	110	46
その他の包括利益合計	4	84
包括利益	4,249	5,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,249	5,052

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	62,544	△672	74,523	5,789	1	5,790	80,314
当期変動額									
剰余金の配当			△1,256		△1,256				△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,245		4,245				4,245
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△106	110	4	4
当期変動額合計	—	—	2,989	△0	2,989	△106	110	4	2,993
当期末残高	5,368	7,283	65,533	△672	77,512	5,682	112	5,795	83,307

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	65,533	△672	77,512	5,682	112	5,795	83,307
当期変動額									
剰余金の配当			△2,041		△2,041				△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			4,967		4,967				4,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38	46	84	84
当期変動額合計	—	—	2,926	—	2,926	38	46	84	3,011
当期末残高	5,368	7,283	68,460	△672	80,439	5,721	158	5,880	86,319

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,082	7,206
減価償却費	1,551	1,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△231	△292
支払利息	178	168
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△449
売上債権の増減額(△は増加)	△5,020	△461
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,150	△3,496
その他の資産の増減額(△は増加)	824	279
仕入債務の増減額(△は減少)	4,134	209
その他の負債の増減額(△は減少)	682	△717
その他	△47	109
小計	4,104	4,230
利息及び配当金の受取額	255	326
利息の支払額	△178	△168
法人税等の支払額	△1,112	△2,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068	2,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34	△38
定期預金の払戻による収入	16	26
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,078	△1,496
無形固定資産の取得による支出	△258	△64
投資有価証券の取得による支出	△1,633	△2,028
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,202	1,728
貸付けによる支出	△1	△9
貸付金の回収による収入	7	6
その他の支出	△15	△106
その他の収入	24	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,770	46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△460	△452
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,255	△2,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△2,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,315	△283
現金及び現金同等物の期首残高	17,967	15,652
現金及び現金同等物の期末残高	15,652	15,368

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,652.83円	2,748.72円
1株当たり当期純利益	135.20円	158.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,245	4,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,245	4,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,403	31,403

## (重要な後発事象)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の数 1,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.18%)
- (3) 株式取得価額の総額 2,500百万円(上限)
- (4) 取得期間 2023年5月10日～2024年3月22日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

## 3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 2024年3月29日

(ご参考) 2023年3月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	31,403,458株
自己株式数	482,542株

## 4. その他

役員の異動(2023年6月23日付予定)

退任予定取締役

取締役会長 西木 利彦〔当社相談役就任予定〕